商経アドバイス　令和５年３月16日(木)　第6224号

中・外食向け39%に拡大
農水省がコメ販売実態調査
群馬・福島・栃木など７県産は５割超に

農水省は10日、令和３年７月～4年６月における中食・外食向けのコメの販売実態調査の結果を発表した。4年産米が出回る前の３年産や２年産古米が主に流通した時期の調査だが、中食・外食向け販売割合が前年を２ポイント上回って39%を占めている。

①販売先割合の推移（全国）

	中食・外食向け	家庭内食向けなど
平成27／28年	37%	63%
28／29年	39%	61%
29／30年	39%	61%
30／令和元年	38%	62%
元／2年	37%	63%
2／3年	37%	63%
3／4年	39%	61%

（注）「家庭内食向けなど」は、精米販売量全体から中食・外食向け販売量を差し引いた数量。

②中食・外食向け販売割合上位10県

	令和3／4年		前年差	平成28／29年
1	群馬	79%	＋4ポイント	＋23ポイント
2	福島	69%	＋1ポイント	＋ 5ポイント
3	栃木	65%	＋7ポイント	－
4	岡山	62%	＋5ポイント	＋ 2ポイント
5	山形	50%	＋6ポイント	▲ 9ポイント
6	宮城	50%	＋3ポイント	▲ 3ポイント
7	埼玉	50%	－	－
8	青森	49%	▲1ポイント	－
9	岐阜	48%	＋1ポイント	－
10	岩手	45%	－	－

(注)①中食・外食向け販売量が1,000トン未満の都府県は除外している②「-」は10位圏外。

中食・外食向け販売割合は、調査が開始された平成27／28年以来、ほぼ４割弱で推移。飼料用への作付転換が功を奏して米価が上昇するとともに、コロナ禍に見舞われた令和元／２年にやや割合が低下した。3／4 年は米価が下落し、回復の傾向をみせた形だ（表①参照）。

なお集計されている中食・外食向け販売数量は、スーパーなど小売店向けに精米として販売されたあとに中食・外食向けに仕向けられた数量が含まれていない。このため実際の業務用使用割合は、調査結果より高い可能性がある。ただし農水省は、「家庭内食向けにはコメ販売業者経由のほかに農家直売や縁故米からも供給されるため、コメ販売業者からの供給量のみで作成した当データは中食・外食向けの割合が高く出る傾向がある」と説明している。

また調査では、産地別に中食・外食向け販売割合が高い上位10県を集計。農水省は、「販売割合が５割を超えているのは群馬・福島・栃木・岡山・山形・宮城・埼玉の７県」と整理している(表②参照)。本紙試算では、前年差で栃木が７ポイント、山形が６ポイントそれぞれ上昇している。青森は前年を１ポイント下回った。平成28／29年との比較では、群馬が23ポイントも上昇。山形は９ポイント低下している。

農水省はまた、中食・外食向け販売量全体の中に占める産地品種銘柄別の割合も集計し、上位20 位までを示している。上位は①宮城ひとめぼれ 7%②山形はえぬき 7%③青森まっしぐら 5%④栃木コシヒカリ 5%⑤北海道ななつぼし 5%―などと続いている(表③参照)。前年差での大きな変化は生じていない。ただし、栃木とちぎの星と千葉ふさこがねが 20 位圏外からランクアップしている。

③中食・外食向け販売量全体に占める産地品種銘柄別割合（上位20位）

	産地	品種	割合	前年差
1	宮　城	ひとめぼれ	7%	＋1ﾎﾟｲﾝﾄ
2	山　形	はえぬき	7%	±0ﾎﾟｲﾝﾄ
3	青　森	まっしぐら	5%	±0ﾎﾟｲﾝﾄ
4	栃　木	コシヒカリ	5%	±0ﾎﾟｲﾝﾄ
5	北海道	ななつぼし	5%	＋1ﾎﾟｲﾝﾄ
6	福　島	コシヒカリ	5%	±0ﾎﾟｲﾝﾄ
7	岩　手	ひとめぼれ	4%	±0ﾎﾟｲﾝﾄ
8	新　潟	コシヒカリ	4%	＋1ﾎﾟｲﾝﾄ
9	茨　城	コシヒカリ	3%	±0ﾎﾟｲﾝﾄ
10	秋　田	あきたこまち	2%	▲1ﾎﾟｲﾝﾄ
11	北海道	ゆめぴりか	2%	±0ﾎﾟｲﾝﾄ
12	新　潟	こしいぶき	2%	＋1ﾎﾟｲﾝﾄ
13	福　島	ひとめぼれ	2%	±0ﾎﾟｲﾝﾄ
14	北海道	きらら397	2%	＋1ﾎﾟｲﾝﾄ
15	富　山	コシヒカリ	2%	＋1ﾎﾟｲﾝﾄ
16	栃　木	とちぎの星	1%	－
17	長　野	コシヒカリ	1%	▲1ﾎﾟｲﾝﾄ
18	福　島	天のつぶ	1%	±0ﾎﾟｲﾝﾄ
19	千　葉	ふさこがね	1%	－
20	栃　木	あさひの夢	1%	±0ﾎﾟｲﾝﾄ

（注）「割合」は、産地品種銘柄ごと中食・外食向け販売量を全国の中食・外食向け販売機で除した数値。

調査では、中食・外食向けに販売された精米の価格帯分布も集計している。それによると、割合の多い順に60 ｷﾛ玄米換算で①1 万 2000 円以上 1 万 3000 円未満 44%②1 万 1000 円以上 1 万 2000 円未満 23%③1 万 1000 円未満 14%④1 万 3000 円以上 1 万 4000 円未満 10%⑤1 万 6000 円以上 1 万 7000 円未満 4%―など。前年比で①が 31 ﾎﾟｲﾝﾄ、②が 22 ﾎﾟｲﾝﾄ、③が 14 ﾎﾟｲﾝﾄそれぞれ増加しており、低価格帯に移行したことがうかがえる。4 年産への切り替えでは、ここからの諸経費高騰を踏まえた引き上げが課題となる。